

熊本市の受注業者からの政治献金は政治倫理条例に違反

市民から疑惑を持たれる寄付は直ちに中止を

政治資金問題で有名な神戸学院大学の上脇博之教授は「受注企業の役員から寄付を受ければ、税金が首長に還元する構図になる」と地元紙で述べています。つまり、見返りとしてのわいろ性が疑われることとなります。

寄付をした業者役員の会社に多額の公共工事を発注

日本共産党市議団の調査で、市長の政治団体「新世代政経懇話会」の2022年度政治資金収支報告書では、105人からの個人寄付のうち91人、約9割が会社役員でその住所地が会社所在地になっています。

さらに、寄付をした役員の会社に多額の発注実績があります。

一般質問で井芹議員は、業者からの献金はわいろ性を持つと指摘しました。しかし、大西市長は「特に問題はない」と答弁しました。

国においても個人献金を企業所在地で記載している問題が発覚し、国民的な批判がでて、訂正を余儀なくされています。

熊本市長の政治資金管理団体への個人寄付と市の公共事業の発注実績		
	2022年の寄付額	2021年～23年度の3年間の発注額合計
A社	12万円	25億3196万円
B社	12万円	14億725万円
C社	11.9万円	37億6892万円

(上表：日本共産党市議団調査)

発注権限を持つ市長には厳しい政治倫理が求められる

予算等を議決する議員と違って、直接公共事業の発注権限を持つ市長は、企業等からの政治献金については、一層厳しい政治倫理感が必要です。これだけマスコミにも取りあげられ、大きな問題になっているわけですから、市長も当然、受注業者の役員からの寄付と認識しているはずです。受注企業からお金をもらったら、まぎれもない賄賂になり、政治倫理条例に違反することは明らかです。

【熊本市政治倫理条例第3条】

- 1項：市が行う許可、認可又は請負その他の契約に関し、特定の企業、団体等のために有利な取り計らいをしないこと。
- 2項：「政治活動に関し、企業、団体等から、政治的又は道義的批判を受けるおそれのある寄付等を受けないものとし、その後援団体についても同様に措置すること」
- 3項：「その地位を利用し、いかなる金品も授受しないこと」

【控室から】 公益通報制度の問題点

いせり栄次

兵庫県で「公益通報」をおこなった男性職員が自殺に追い込まれる事件がありました。公益通報問題が、大きく取り上げられるようになったこともあり、くまもと地域自治体研究所主催の「公益通報制度の問題を考える」学習会に参加しました。兵庫県の場合は、知事は単なる「うわさ話」として法律上保護される通報には当たらないと主張。しかもすぐに告発者探しをやっています。

最近の事例だけでも、鹿児島県警、熊本でも自民党県議の「賭けゴルフ」、庁舎建て替えについての熊本市建築職員からの内部告発、それに「スチーマー」の補助金不正受給の問題等々公益通報をめぐる問題が起きています。

直接、内部通報した方からの話を伺いましたが、住民のために勇気をもつて不正は許せないと告発したのに、別件の理由で不利益な扱いがおこなわれていました。住民の利益につながる問題だけに公益通報保護制度が機能していくように支援していこうと思います。

日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議団

NO. 1404
2025年3月23日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



上野 みえこ いせり 栄次
(中央区) (東区)

体育館へのエアコン設置は「具体的に検討する」と答弁

防災や避難所機能の面からも急いで実施を

国の支援を活用しすみやかな設置を

井芹議員は、一般質問で遅れている体育館エアコン設置を求めました。文科省は、今年度予算で学校施設の防災機能の強化・充実に向けた取組の一環として、全国の小中学校体育館等への空調整備の加速化のため、空調整備事業を交付金とした新たな臨時特例交付金を創設しました。

最近の猛暑で、子どもたちの屋外活動が制約されています。災害の時には避難所として活用される体育館へのエアコン設置は急がれます。

市長は、国の財政支援の強化を受け防災部局や教育委員会に対し、検討に入るように指示したと答弁。井芹議員は市民の期待に応えて、具体化を急ぐよう要望しました。

国も推奨 交付金措置を増額

阪神淡路大震災で被災した神戸市は288か所の学校施設に100%エアコンを設置しています。同じ地震の被災地でありながら、熊本市は、体育館へのエアコン設置がゼロです。

昨年台風で避難指示があったときに学校を見て回りましたが、体育館は暑くて、教室を仮の避難所として使用されていました。

2024年の最終補正では避難所生活環境改善事項が新規に提案され、プライバシーの確保のためのパーティションも予算化されました。それを設置する体育館にエアコンがなかったら真夏の災害には活用できないのではないでしょうか。体育館のエアコン設置こそ真っ先にやるべき課題です。

公共施設トイレ洋式化の推進を

利用の多い総合支所まちづくりセンターは急いで

市民の利用が多い市庁舎や区役所、市民センターなど洋式化の遅れには多くの市民から不満の声が寄せられています。市役所本庁舎の洋式化率は54.4%、区役所併設を除く20か所のまちづくりセンターは、半数が50%以下、3割台が8か所もあります。

情報流通会館と食品交流会館はどちらも41.7%、しかもほとんどの施設で女性トイレの洋式化の遅れが目立ちます。

特にまちづくりセンターは、地域の防災拠点となっており、高齢者や女性の利用が多い施設です。急いで改修を進める必要があります。

遅れている洋式化 計画的改修が必要

昨年第1回定例会で上野議員が学校以外も施設区分ごとに計画を立てて洋式化を進めるように要請し、調べたら2億円ほど予算も件数も増えていましたが、まだまだ遅れに追いついていません。

今後は、利用者アンケートや実態調査を行い、スケジュールを定めた整備計画を策定し、計画的にすすめるよう求めました。

